

入札公告

制限付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令第167条の6の規定により、次のとおり公告します。

令和2年6月23日

佐倉市長 西田 三十五

1 制限付き一般競争入札に付する事業

(1) 事業名称

(仮称)佐倉図書館等新町活性化複合施設新築建築工事

(2) 事業場所

佐倉市新町40番1外

(3) 履行期限

令和4年8月29日

(4) 事業の概要

別紙仕様書等のとおり

(5) 予定価格(消費税及び地方消費税の額を含みます。)

金 2,074,600,000円(入札書比較価格 1,886,000,000円)

(6) 低入札調査基準価格(消費税及び地方消費税の額を含みます。)

金 1,867,140,000円(入札書比較価格 1,697,400,000円)

(7) 入札の方法

ア 電子入札の方法により行います。

イ 混合入札(単体企業又は特定建設工事共同企業体による入札)により行います。

ウ 総合評価方式により落札者を決定します。

エ 入札回数は、1回とします。

(8) 契約の種類

総額による契約とします。

2 入札参加者に必要な資格に関する事項

入札参加者に必要な資格に関する要件は、次のとおりです。

- (1) この事業の公告日現在において、佐倉市一般(指名)競争入札参加業者資格者名簿(以下「資格者名簿」といいます。)に登載されている方のうち、次の要件のすべてを満たしている方

A 単体企業として入札参加する方に必要な資格

ア 資格者名簿の登録部門に関する条件

「建設工事」部門

イ 資格者名簿の登録業種に関する条件

「建築一式工事」及び「とび・土工・コンクリート工事」

ウ 資格者名簿の総合点数に関する条件

資格者名簿に登載された建築一式工事に係る総合点数が 1,500 点以上かつ
とび・土工・コンクリート工事に係る総合点数が 900 点以上の方

エ 資格者名簿の登録地区に関する条件

「市内」、「準市内」、「県内」、「県外」

オ 建設業の資格等に関する条件

建築一式工事について、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に定める特定建設業の許可を受けている方

カ 事業経験に関する条件

過去 15 年間に官公庁が発注した建築一式工事のうち、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、地階を有し延床面積が 3,500 m²以上の建物の新築又は改築工事を元請け（共同企業体にあつては、最大の出資比率である者）として受注し、完了した実績のある方

キ 配置技術者等に関する条件

1. 法令等に基づく技術者を適正に配置することができる方
2. 建築工事業について、建設業法第 26 条第 2 項の監理技術者又は同条第 1 項の主任技術者を専任で配置できる方。ただし、下請代金の総額（消費税額及び地方消費税額を含む。）が 6,000 万円以上となる場合は、監理技術者を専任で配置できる方
3. この事業の専任技術者に、過去 10 年間に官公庁が発注した建築一式工事のうち鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、地階を有し延床面積が 2,000 m²以上の建物の新築又は改築工事に主任技術者又は監理技術者として配置された実績を有する者を配置できる方
4. 入札参加申請時に提出する「誓約書及び実績等届出書」に記載された配置予定技術者 1 名を、必ず当該工事に配置してください。ただし、病気等、真にやむを得ない事情により記載された配置予定技術者の配置が困難と認められる場合を除きます。
5. 上記の技術者は、適正な資格を有し、直接的かつ恒常的な雇用関係にある方をいいます。この場合、恒常的な雇用関係とは、入札参加申請日以前に 3 か月以上の雇用関係にあることをいいます。このような技術者を正当な理由なく事業に従事させられない場合には、別に定める基準により入札参加資格の停止等の措置を受けることがあります。

ク 事業所確認調査実施要領（平成 18 年 9 月 1 日制定）第 8 条第 2 項の規定に該当していない方

B 特定建設工事共同企業体として入札参加する方に必要な資格

特定建設工事共同企業体の構成員数は2社とします。

特定建設工事共同企業体の運営形態は、共同施工方式（各構成員が一体となり施工する方式）とします。

特定建設工事共同企業体の代表者（以下「代表構成員」といいます。）は、構成員のうち最大の施工能力を有する方とします。

代表構成員の出資比率は、構成員のうち最大の出資比率とします。

各構成員の出資比率は、30%以上であることとします。

各構成員は、別に配布する特定建設工事共同企業体協定書を作成し、協定を締結することとします。

本工事に係る申請等の手続きは代表構成員が行うものとします。

B - 1 特定建設工事共同企業体の代表構成員に必要な資格

ア 資格者名簿の登録部門に関する条件

「建設工事」部門

イ 資格者名簿の登録業種に関する条件

「建築一式工事」及び「とび・土工・コンクリート工事」

ウ 資格者名簿の総合点数に関する条件

資格者名簿に登載された建築一式工事に係る総合点数が1,500点以上かつとび・土工・コンクリート工事に係る総合点数が900点以上の方

エ 資格者名簿の登録地区に関する条件

「市内」、「準市内」、「県内」、「県外」

オ 建設業の資格等に関する条件

建築一式工事について、建設業法（昭和24年法律第100号）に定める特定建設業の許可を受けている方

カ 事業経験に関する条件

過去15年間に官公庁が発注した建築一式工事のうち、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、地階を有し延床面積が3,500㎡以上の建物の新築又は改築工事を元請け（共同企業体にあつては、最大の出資比率である者）として受注し、完了した実績のある方

キ 配置技術者等に関する条件

1. 法令等に基づく技術者を適正に配置することができる方

2. 建築工事業について、建設業法第26条第2項の監理技術者又は同条第1項の主任技術者を専任で配置できる方。ただし、下請代金の総額（消費税額及び地方消費税額を含む。）が6,000万円以上となる場合は、監理技術者を専任で配置できる方

3. この事業の専任技術者に、過去10年間に官公庁が発注した建築一式工事のうち鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、地階を有し延床面積が2,000㎡以上の建物の新築又は改築工事に主任技術者又は監理技術者として配置された実績を有する者を配置できる方

4.入札参加申請時に提出する「誓約書及び実績等届出書」に記載された配置予定技術者 1 名を、必ず当該工事に配置してください。ただし、病気等、真にやむを得ない事情により記載された配置予定技術者の配置が困難と認められる場合を除きます。

5.上記の技術者は、適正な資格を有し、直接的かつ恒常的な雇用関係にある方をいいます。この場合、恒常的な雇用関係とは、入札参加申請日以前に 3 か月以上の雇用関係にあることをいいます。このような技術者を正当な理由なく事業に従事させられない場合には、別に定める基準により入札参加資格の停止等の措置を受けることがあります。

ク 事業所確認調査実施要領（平成 18 年 9 月 1 日制定）第 8 条第 2 項の規定に該当していない方

B - 2 特定建設工事共同企業体の構成員に必要な資格

ア 資格者名簿の登録部門に関する条件

「建設工事」部門

イ 資格者名簿の登録業種に関する条件

「建築一式工事」

ウ 資格者名簿の総合点数に関する条件

資格者名簿に登載された建築一式工事に係る総合点数が 900 点以上の方

エ 資格者名簿の登録地区に関する条件

「市内」、「準市内」、「県内」、「県外」

オ 建設業の資格等に関する条件

建築一式工事について、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に定める特定建設業の許可を受けている方

キ 配置技術者等に関する条件

1.法令等に基づく技術者を適正に配置することができる方

2.国家資格を有する主任技術者を専任で配置できる方

3.入札参加申請時に提出する「誓約書及び実績等届出書」に記載された配置予定技術者 1 名を、必ず当該工事に配置してください。ただし、病気等、真にやむを得ない事情により記載された配置予定技術者の配置が困難と認められる場合を除きます。

4.上記の技術者は、適正な資格を有し、直接的かつ恒常的な雇用関係にある方をいいます。この場合、恒常的な雇用関係とは、入札参加申請日以前に 3 か月以上の雇用関係にあることをいいます。このような技術者を正当な理由なく事業に従事させられない場合には、別に定める基準により入札参加資格の停止等の措置を受けることがあります。

ク 事業所確認調査実施要領（平成 18 年 9 月 1 日制定）第 8 条第 2 項の規定に該当していない方

（ 2 ）上記（ 1 ）の要件を満たし、かつ、この事業の公告日から開札日までの間において、

次の要件のいずれにも該当しない者であること。

- ア 佐倉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（平成 4 年 5 月 1 日制定）に基づく指名停止、又は佐倉市建設工事等暴力団対策措置要綱（平成 11 年 11 月 25 日制定）に基づく指名除外を受けている者
- イ 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当する者
- ウ 手形交換所による取引停止処分を受けてから 2 年間を経過していない者、又はこの事業の開札日の前 6 か月以内に不渡り手形若しくは不渡小切手を出した者
- エ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者
- オ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者
- カ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者

(3) 人的関係がある法人（同一人が代表者となっている法人又は一方の役員が他方の役員を兼務している法人をいいます。）は、重複して入札参加申請をすることができません。

(4) 特定建設工事共同企業体の構成員として入札参加申請をする場合は、単体企業又は本工事に係る他の特定建設工事共同企業体の構成員として入札参加申請をすることはできません。

(5) 事業協同組合等が入札参加申請をする場合は、その組合等の構成員となっている方は、単独で入札参加申請をすることはできません。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札者決定基準

ア 価格以外の要素として技術力等を評価する項目は、下記のとおりです。

1. 企業の技術力
2. 社会性

イ アの評価項目の詳細及び評価基準並びに配点は、別紙落札者決定基準表のとおりとします。

ウ 施工計画については以下の 2 件によります

施工計画 1

品質管理（雨水等の侵入を防ぐため、地階の屋根及び外壁の工事）に関する技術的所見

提出書類・技術提案書（様式第 2 号を用いて1枚以内）

評価項目・品質管理に対する評価

- 注意事項・提案に伴う工事費の増額について、発注者は増額を行わないので受注者の責任において提案をすること。
- ・技術提案書の技術的所見に記載された内容については、履行の状況について確認をします。
 - ・受注者の責めによる事由により、提示した内容の履行ができなかった場合には、契約不適合として、工事成績評定点を減点するほか、工事目的物の修補等の履行の追完、契約金額の減額又は損害賠償の請求等の措置を行います。
 - ・受注者が偽りその他不正な手段により落札者となった場合には、契約解除及び指名停止等の措置の対象となります。
 - ・受注者が共同企業体であるときは、上記の措置は、そのすべての構成員について適用されます。

施工計画 2

施工上の課題（敷地の条件及び建築物の計画に対応した工程、仮設計画）に関する技術的所見

提出書類・技術提案書（様式第2号を用いて1枚以内に、(1)工程管理に関する技術的所見、(2)仮設計画に関する技術的所見を記載のこと）

- ・工程表（A3横向き1枚とすること。左側に余白を3cm確保し、右上に「工事名称」及び「商号又は名称」を記入すること。）
- ・仮設計画図（A3横向き又は縦向き2枚以内とすること。綴じ代として余白を確保し、余白に「工事名称」及び「商号又は名称」を記載すること。なお、少なくとも、既設間知ブロック擁壁の取壊し及び間知ブロック擁壁（CBW-1）の築造時、根切り時、地上躯体の施工時、キャノピー1の屋根部分を構築している時の仮設計画を示すこと。）

- 評価項目
- ・工程管理に対する評価
 - ・仮設計画に対する評価
 - ・総合的な評価

注意事項 ・ 施工計画1の注意事項と同様とする。

エ 別紙落札者決定基準表のうち、「過去15年間の同種の公共工事の施工実績」における同種とは、元請として受注し完了した建築一式工事のうち、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地階を有する建築物の新築又は改築工事とします。同規模とは、地階の床面積が2,000㎡以上、かつ延床面積が3,500㎡以上とします。

オ 別紙落札者決定基準表のうち、「過去10年間の主任（監理）技術者としての同種の公共工事の施工実績」における同種とは、元請として受注し完了した建築一式工事のうち、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地階を有す

る建築物の新築又は改築工事とします。同規模とは、地階の床面積が1,000㎡以上、かつ延床面積が2,000㎡以上とします。

カ 別紙落札者決定基準表のうち、「過去15年間の指定工事と同種の公共工事の施工実績」及び「過去10年間の配置予定技術者の指定工事と同種の公共工事の施工実績」における同種とは、元請として受注し完了したとび・土工・コンクリート工事又は土木一式工事のうち、擁壁（がけ面の保護工を除く）の築造又は取り壊しを含む工事とします。同規模とは、擁壁の高さが5m以上とします。

キ 4(2)入札参加申請において、配置予定技術者を2名で届け出た場合、別紙落札者決定基準表中「過去10年間の主任（監理）技術者としての同種の公共工事の施工実績」の評価にあたっては、施工実績に関する評価点が低い者を評価対象といたします。

(2) 総合評価の方法

ア 価格その他の条件の評価の方法は、技術評価点と価格評価点とを加算して得られた評価値によります。

イ 技術評価点は、(1)イに定める別紙落札者決定基準表に基づき得られた点数とします。

ウ 価格評価点は、次の算式により求めた点数とします。

$$\text{価格評価点} = 100 \times (\text{入札参加者の入札金額のうち最低金額} / \text{入札金額})$$

4 入札参加申請に関する事項

(1) 入札参加申請の期間

令和2年6月23日（火）午前9時から

令和2年7月7日（火）午後4時まで

ただし、午前零時から午前8時までを除きます。

(2) 入札参加申請の方法

この事業用の「誓約書及び実績等届出書」に、必要事項を入力した電子ファイル及び単体企業の場合は上記2(1)Aカ及び2(1)Aキ2及び3の入札参加者に必要な資格等が確認できる書類を電子化したファイルを、特定建設工事共同企業体の場合は2(1)B-1カ、及び2(1)B-1キ2及び3、及び2(1)B-2キ2の入札参加者に必要な資格等が確認できる書類を電子化したファイルを、電子入札システムの添付機能を利用して添付して、電子入札システムにより申請してください。なお、配置予定技術者の届出については、2名まで可能です。（ただし、2名届出する場合には上記3(1)キにご注意ください。）

「ちば電子調達システム」内の「電子入札システム」

<https://www.chiba-ep-bis.supercals.jp/portalPublic/>

(3) 資格確認結果の通知

ア 入札参加資格確認結果は、令和2年7月9日（木）午後4時までに電子入札シ

ステムにより通知します。

イ 入札参加資格がないと決定された方は、通知を送信された日の翌日から起算して 3 日以内（3 日目が佐倉市の休日に関する条例（平成元年佐倉市条例第 13 号）に定める市の休日（以下「市の休日」といいます。）の場合はその直後の市の休日でない日まで）に、文書により管理者に対して説明を求めることができます。

5 技術審査資料に関する事項

（1）提出資料

技術審査資料中「技術審査資料提出書（様式第 1 号）」（必須）及び同様式中に示された資料（～㉓）のうち、落札者決定基準に該当し審査対象となるものに係る資料（添付資料の詳細は様式第 2 号から様式第 8 号を参照）

（2）技術審査資料の提出期間

令和 2 年 7 月 14 日（火）午前 9 時から
平成 2 年 7 月 28 日（火）午後 4 時まで
ただし、午前零時から午前 8 時までを除きます。

（3）技術審査資料の提出方法

ア （1）に定める提出資料を電子化したファイルを 1 つのファイルにまとめ、電子入札システムの添付機能を利用して添付して、電子入札システムにより申請してください。

「ちば電子調達システム」内の「電子入札システム」

<https://www.chiba-ep-bis.supercals.jp/portalPublic/>

イ 技術審査資料（様式第 1 号～第 7 号）以外の添付資料の提出が電子入札システムにより難しい場合には、佐倉市契約検査室への連絡をお願いします。

6 事業内容説明等に関する事項

（1）設計図書等を示す場所

ア 佐倉市契約検査室ホームページ

http://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/11-2-0-0-0_5.html

イ 「ちば電子調達システム」内の「入札情報サービス」

<https://www.chiba-ep-bis.supercals.jp/portalPublic/>

申請書等の作成説明会及び事業説明会は行いません。

（2）設計図書等を示す期間

公告日の午前 9 時から入札参加申請期限日の午後 4 時まで

（3）設計図書等の入手方法

ア 佐倉市契約検査室ホームページの「制限付き一般競争入札」の「建設工事」部門をクリックし、表示されたページから、該当案件の「申請書・仕様書等」に保存されている電子ファイルをダウンロードしてください。

イ 「ちば電子調達システム」の「入札情報サービス」で「工事・測量等」を選択し、「入札予定（公告）」ボタンをクリックして表示されたページにおいて、調達機関を「佐倉市」、調達区分を「工事」として検索し、該当案件の「表示」ボタンをクリックして表示された画面の「説明文書等」に保存されている電子ファイルをダウンロードしてください。

7 質問及び回答

ア 設計図書等に対する質問書を提出する場合は、この公告の事業の事業説明書で指定する日時までに、使用印の押印された質問書をファクシミリにより事業担当課に提出してください。

イ 回答は、質問者に対してファクシミリにより行います。

ウ 質問が無い場合、質問書の提出は必要ありません。

8 入札

(1) 入札書の提出期間

令和2年7月29日（水）午前8時30分から

令和2年8月14日（金）午後4時まで

ただし、午前零時から午前8時までを除きます。

(2) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより、入札金額を入力してください。

イ 「入札金額内訳書」の電子ファイルを電子入札システムの添付機能を利用して添付してください。

ウ 入札金額と入札金額内訳書を電子入札システムにより提出してください。

(3) 入札金額

入札金額は、消費税課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100の金額を入力してください。

(4) 入札金額内訳書

ア 入札金額内訳書には、入札日、商号又は名称、事業名称、事業場所を明記するとともに、入札金額の内訳及びその合計額（原則として、入札書の入札金額と一致するもの）を記載してください。なお、入札日は、実際に入札金額内訳書を送信する日を記載してください。

イ 入札金額内訳書の書式は、任意とします。参考書式に準じて作成してください。

(5) 入札保証金

入札保証金は、免除します。

ただし、佐倉市財務規則（平成元年佐倉市規則第6号）第131条第2項の規定により、落札者が正当な理由なく契約を締結しないときは、落札価格の100分の5に相当する額の違約金を徴収するものとします。

9 開札

(1) 開札の日時

令和2年8月28日(金) 午後2時30分から

(2) 開札の場所

佐倉市役所1号館6階第1会議室

(3) 開札の方法

ア 開札は、開札立会人の立会いのもと公開して行います。

イ 開札立会人は、入札書を送信した方の中から、抽選により選定します。選定された開札立会人へは電話又は電子メールにより通知します。通知を受けた開札立会人は、これを辞退することができます。選定された開札立会人全員が辞退した場合には、入札に関係の無い職員をもって開札立会人に充てます。ただし、傍聴人の中に入札参加者がいる場合には、その中から開札立会人を選定する場合があります。

ウ 入札金額内訳書の確認は、開札時に最高評価者についてのみ行います。ただし、入札執行者において必要と認める場合はこの限りではありません。

(4) 無効となる入札

ア 無効となる入札は、佐倉市電子入札約款第7条各号に定めるとおりとします。

このうち同条第10号の規定による本事業の失格基準価格は、1,465,737,900円 (入札書比較価格 1,332,489,000円) とします。

イ 低入札価格調査制度実施要領第6条第6号及び第7号の定めにより実施される事情聴取に協力しない者がした入札は無効とします。

ウ 「誓約書及び実績等届出書」に記載した配置予定技術者を、複数の工事の配置予定技術者として申請している場合において、他の工事を落札したことにより、当該技術者を配置できなくなった者がした入札は無効とします。

エ 定められた期日までに技術審査資料の提出がない者がした入札は無効となります。

オ 技術評価点が0点未満の入札参加者のした入札は無効とします。

カ 上記3(1)ウの施工計画において欠格となった者がした入札は無効となります。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、技術評価点の合計が0点未満でない方のうち、次の順に決定します。

1. 技術評価点に価格評価点を加算した評価値が最も高い者
2. 1の該当者が二人以上いるときは、該当者のうち技術評価点に減点のない者
3. 2の該当者が二人以上いるか、又は一人もいないときは、1の該当者のうち入札金額の最も低い者
4. 3の該当者が二人以上いるときは、その者にくじを引かせて決定する。

ただし、上記 1 (6) の低入札調査基準価格を下回る入札があった場合には、落札者の決定を保留し、調査、事情聴取を行った上、後日落札者を決定します。この結果、最高評価者であっても落札者とならない場合があります。

(6) 落札価格の決定

落札者の入札金額に、当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てます。) をもって落札価格とします。

10 契約

(1) 契約書の作成

この公告の事業の契約に当たっては、契約書の作成を要します。

落札者の決定後、速やかに仮契約を締結します。なお、当該契約は、議会の議決に付すべき契約であるため、佐倉市議会の議決を得たときに本契約としての効力を生じます。

(2) 契約保証金

保険会社又は銀行との工事履行保証契約 (履行ボンド) によるものとし、付保割合は契約金額の 100 分の 30 以上とするとともに、引き渡した工事的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの (以下「契約不適合」という。) である場合において当該契約不適合を保証する特約を付したものとします。

ただし、低入札調査基準価格を下回る入札をした方が落札者となる場合には、契約金額の 100 分の 40 以上を要します。

(3) 前金払

有：契約金額の 100 分の 40 以内 (10 万円未満切捨て)

(4) 中間前金払い

有：契約金額の 100 分の 20 以内 (10 万円未満切捨て)

(5) 部分払

有：契約期間中 2 回以内

11 留意事項

(1) システム障害等

ア 電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合は、入開札日時を延期し、又は紙入札への移行をすることがあります。

イ 入札参加者において、システム障害その他電子入札システムによる入札参加が困難な場合は、佐倉市電子入札システム運用基準 3 . 7 「電子入札案件に紙入札業者として参加する場合」に定めるとおりとします。(詳細は、佐倉市契約検査室ホームページ「紙入札方式での参加について」をご参照ください。)

(2) 提出された申請書等は、返却しません。なお、申請書等は、公共工事の入札及び契

約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）及び同法施行令（平成 13 年政令第 34 号）等の規定により公表する場合を除き、公表し、又は無断で使用することはしません。

（ 3 ）異議申立て

ア 入札参加者は、入札後、設計図書等の不明その他の理由をもって、異議を申し立てることはできません。

イ 入札の執行は、佐倉市の都合により、又は入札を公正に執行することができないと認めるときは、開札の日時を延期し、又は取りやめることがあります。この場合において、入札参加者は、異議を申し立てることはできません。

（ 4 ）この公告に記載する事項以外の事項については、佐倉市電子入札システム運用基準及び佐倉市電子入札約款のとおりとします。

12 担当

（ 1 ）事業担当課

資産管理経営室

電話：043-484-6171

ファクシミリ：043-484-1515

（ 2 ）入札執行担当課

契約検査室

電話：043-484-6111

ファクシミリ：043-486-1919

佐倉市契約検査室ホームページ

http://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/11-2-0-0-0_5.html

区分	項目	細目	配点		対象区分	得点	J Vの配点	適用項目
			区分計	細目別				
企業 の 技術力	施工計画	工程管理、品質管理、施工上の課題又は施工上考慮すべき事項に関する技術的所見 本事業の評価項目数 4項目	12	適切又は的確で優れている	3	共同 企業 体	○	
				適切又は的確で良好である	2			
				適切又は的確である	0			
				不適である又は的確でない	欠格			
	企業の 施工 能力	過去15年間の同種の公共工事の施工実績 [注1][注2][注3]	2	同規模以上の施工実績あり [注4]	2	代表 のみ	○	
				同規模未満の施工実績あり [注5]	1			
				実績なし	0			
		過去15年間の指定工事と同種の公共工事の施工実績 [注1][注3][注6]	2	同規模以上の施工実績あり [注4]	2	代表 のみ	○	
				同規模未満の施工実績あり [注5]	1			
				実績なし	0			
		過去3ヵ年度の佐倉市(公営企業を含む。)発注工事(同業種に限る。)における工事成績評定の平均点 [注7]	6	75点以上	6	代表 のみ	○	
				73点以上75点未満	5			
				71点以上73点未満	4			
				69点以上71点未満	3			
				67点以上69点未満	2			
				65点以上67点未満	1			
				60点以上65点未満	0			
				60点未満	-4			
		該当なし	0					
		過去3ヵ年度の佐倉市(公営企業を含む。)発注工事(請負金額500万円以上)における工事成績評定点[注7][注8]	2	75点以上の成績評定点が2回以上	2	代表 のみ	○	
				75点以上の成績評定点が1回	1			
該当なし	0							
0	該当なし		0	構 成 員	○			
	文書注意 [注10]		-2					
指名停止 [注10]	-4							
ISOマネジメントシステム等の取組状況 ISO9001の取得状況	1	取得している	1	代表 のみ	○			
		取得していない	0					
	1	取得している	1	代表 のみ	○			
取得していない	0							
ISOマネジメントシステム等の取組状況 ISO14001又はエコアクション21の取得状況	1	取得している	1	代表 のみ	○			
		取得していない	0					
ISOマネジメントシステム等の取組状況 ISO45001又はCOHSMSの取得状況	1	取得している	1	代表 のみ	○			
		取得していない	0					
過去15年間の佐倉市内での公共工事の施工実績 [注1][注3]	2	佐倉市(公営企業を含む。)発注工事の施工実績あり	2	構 成 員 で 按 分	○			
		その他の発注工事の施工実績あり	1					
		実績なし	0					
地域への精通度	2	佐倉市内に本店がある [注11]	2	構 成 員	○			
		佐倉市内に支店等がある [注12]	1					
		その他	0					
配置 予定 技術 者の 能力	主任(監理)技術者の保有資格 [注13]	2	1級国家資格者	2	代表 のみ	○		
			2級国家資格者	1				
			その他	0				
	過去10年間の主任(監理)技術者としての同種の公共工事の施工実績 [注2][注3][注14][注15]	2	同規模以上の施工実績あり [注4]	2	代表 のみ	○		
			同規模未満の施工実績あり [注5]	1				
			実績なし	0				
	配置予定技術者の保有資格 [注16]	2	1級国家資格者又は技術士	2	代表 のみ	○		
			2級国家資格者	1				
その他			0					
過去10年間の配置予定技術者の指定工事と同種の公共工事の施工実績 [注3][注6][注14][注15]	2	同規模以上の施工実績あり [注4]	2	代表 のみ	○			
		同規模未満の施工実績あり [注5]	1					
		実績なし	0					
社会 性	社会性	3	3	5項目以上該当している	3	代表 のみ	○	
				3項目から4項目該当している	2			
				1項目から2項目該当している	1			
				該当なし	0			
合計			42					

- 注1 過去15年間とは、公告日の属する年度を除く直近の15カ年度に当該年度の入札公告日までを加えた期間とする。
- 注2 同種とは、当該工事と同一業種で同様な内容を有する工事をいい、入札公告で定める。
- 注3 公共工事の施工実績とは、国、地方公共団体、独立行政法人、公社その他これに類する法人が発注する工事を1回以上受注し、完了した実績をいう。また、共同企業体による施工実績は、当該業者が最大の出資比率の者である場合に該当するものとする。
- 注4 同規模以上とは、契約金額又は工事量が当該発注工事以上のものをいい、入札公告で定める。
- 注5 同規模未満とは、契約金額又は工事量が当該発注工事未満のものをいい、入札公告で定める。
- 注6 指定工事と同種とは、当該工事に付帯する工事と同様な内容を有する工事をいい、入札公告で定める。
- 注7 過去3カ年度とは、当該工事の入札公告日の属する年度を除く、直近の3カ年度とする。
- 注8 当該期間において、60点を下回る工事成績評定点があった場合又は佐倉市建設工事請負業者等指名停止措置要領第2条による指名停止措置を受けている場合には該当なしとする。
- 注9 過去2年間とは、公告日の属する年度を除く直近の2カ年度に当該年度の入札公告日までを加えた期間とする。
- 注10 文書注意とは、佐倉市建設工事請負業者等指名停止措置要領第11条に定める文書による警告又は注意をいい、指名停止とは、同要領第2条に定める指名停止をいう。
- 注11 当該工事の入札公告日現在において、佐倉市一般(指名)競争入札参加業者資格者名簿の「建設工事」部門で登録地区が「市内」である者をいう。
- 注12 当該工事の入札公告日現在において、佐倉市一般(指名)競争入札参加業者資格者名簿の「建設工事」部門で登録地区が「準市内」である者をいう。
- 注13 当該工事にかかる業種について保有する資格をいう。
- 注14 過去10年間とは、公告日の属する年度を除く直近の10カ年度に当該年度の入札公告日までを加えた期間とする。
- 注15 請負金額500万円以上の案件で、(一財)日本建設情報総合センターの工事成績情報システム(CORINS)に登録されているもののみ対象とする。
- 注16 指定工事にかかる業種について保有する資格をいい、入札公告で定める。。
- 注17 同一の従業員が2以上の項目に該当する場合は、1項目該当とする。
- 注18 当該工事の入札公告日現在において、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局に届け出ている場合に該当とする。ただし、常用雇用者数が101人以上である場合は該当しないものとする。
- 注19 当該工事の入札公告日現在において、障害者の雇用状況報告義務がある事業者については法定雇用率を満たしている場合、障害者の雇用状況報告義務がない事業者については1人以上障害者を雇用している場合に該当とする。ただし、当該業者の役員は対象に含めないものとする。
- 注20 当該工事の入札公告日現在において、65歳以上の者を1人以上雇用している場合に該当とする。ただし、当該業者の役員は対象に含めないものとする。